

学 位 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

1. 申請者氏名	富 田 賢 一
2. 審査委員	主 査：（上越教育大学教授） 加藤 哲文 副主査：（兵庫教育大学教授） 市井 雅哉 委 員：（上越教育大学教授） 宮下 敏恵 委 員：（上越教育大学教授） 河合 康 委 員：（上越教育大学教授） 林 泰成
3. 論文題目	中学校の不登校対応におけるチーム支援に関する学校心理学的研究
4. 審査結果の要旨	学校教育実践学専攻学校教育臨床連合講座 富田賢一から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第 16 条に基づき、下記の通り審査を行った。 論文審査日時：令和 3 年 2 月 3 日（水） 13 時 00 分～14 時 30 分 場所：上越教育大学 人文低層棟 1 階 114 教室 1. 学位論文の構成と概要 第 1 章 問題と目的 本論文の目的は、不登校対応のチーム支援がどのような要因によって促進され、チーム支援の促進によってどのような効果があるのかを明らかにすることである。文部科学省（2020）によれば、全国の小中学校の不登校生徒の出現率（年間 30 日以上欠席のうち「不登校」に分類された生徒）はともに 7 年連続の増加であった。不登校児童生徒への対応策の 1 つとして、教員が関係機関や地域と連携し、チームとして課題解決に取り組む「チーム支援」が提唱されている（文部科学省，2015）。チーム支援に関する先行研究では、実践研究やスクールカウンセラー（以下、SC とする）活用に関する研究が多く、その対象が特別支援教育分野や医療的な支援に関わる研究、問題行動全般を対象とする研究が多い。不登校対応そのものに焦点をあてたチーム支援に関する研究は少ないことから、本論文では中学校の不登校対応に焦点をあてた。 第 2 章 不登校対応のチーム支援に対するコーディネーターの意識に関する研究：チーム支援の効果と課題 チーム支援においてコーディネーターの役割が重要であるという先行研究の成果（例えば、伊

藤，2000；瀬戸・石隈，2003；文部科学省，2008）を踏まえ，第2章の研究では，コーディネーターのチーム支援に対する意識を明らかにすることを目的とした。そのために「コーディネーター支援意識尺度」を作成した。その結果，コーディネーターは，「確実に広幅な支援」，「支援会議のもつデメリット」，「柔軟で迅速な支援」を捉えていることが示され，特に，経験年数の長いコーディネーターの方が「確実に広幅な支援」を高く，「支援会議のもつデメリット」を低く意識していることが明らかとなった。また，この意識からコーディネーターを「支援会議懸念群」，「チーム支援否定群」，「支援会議期待群」，「チーム支援肯定群」の4つに類型化することができた。そして，コーディネーターは不登校対応におけるチーム支援の効果と課題を意識していること，経験年数の短いコーディネーターより，経験年数の長いコーディネーターの方がチーム支援の効果を大きく意識し，チーム支援の課題を小さく意識していることが示された。

第3章 学級担任のチーム支援指向に関する研究

第3章では，チーム支援において中心となって支援する，学級担任のチーム支援志向に焦点をあてた。学級担任が不登校対応においてチーム支援を受動的に待つのではなく，積極的にチーム支援をしていこうとする意識をチーム支援志向と捉え，学級担任のチーム支援志向に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。そして「学級担任のチーム支援指向への影響要因尺度」を開発し，調査を実施した。その結果，「教員のチーム支援への理解」，「コーディネーターの機能化」，「教員間の良好な人間関係」，「支援会議の時間的配慮」の4つの要因が明らかとなり，チーム支援経験の有無によって「教員のチーム支援への理解」に差が見られた。そして，学級担任のチーム支援志向は，チーム支援への理解や良好な人間関係といった教員の要因と，コーディネーターの機能化や支援会議の時間的配慮といった学校の要因が影響していること，チーム支援を経験することで教員のチーム支援への理解が高くなる傾向があることが示された。

第4章 学級担任の不登校対応におけるケース会議への参加目的と効果の認識に関する研究

第2章及び第3章の研究を受けて，第4章では，学級担任の不登校対応における支援会議参加の期待と効果について，学級担任及びコーディネーターの各々がどのように捉えているのかを明らかにすることを目的とした調査を行った。その結果，支援会議の目的として「情報共有」，「見立て」，「支援方針の決定」，「役割分担」，「外部連携」，「教員の悩みの共有」の6項目が明らかとなった。また不登校対応の支援会議の必要感と負担感については，非行等の問題行動対応の支援会議との比較において，学級担任の必要感は大きく負担感は小さかった。そして，コーディネーターが考えている以上に学級担任は不登校対応の支援会議に必要感を感じており，負担感も小さいことが示された。

第5章 不登校対応におけるチーム支援促進とその効果に関する実践研究

第5章では，第2章から第4章の研究の結果を受けて，不登校対応におけるチーム支援を促進する要因を実際の学校現場に導入し，チーム支援が促進されるかどうかという点と，児童生徒にどのような効果があるのかをという点を3つの中学校を対象として，実践の場で検討することを目的とした。実践方法としては，本研究者がコンサルテーションを実施して，介入群の2校の学校でチーム支援促進の取組みを行った。その結果，介入群（2校）において教員のチーム支援への意識，支援会議開催回数及び支援回数ともに増加し，不登校生徒の出席率にも改善が見られた。

研究による「チーム支援促進要因」を踏まえたコンサルテーションは、実際に介入校のチーム支援促進に効果が認められ、また実際に不登校生徒の不登校状態改善にも効果があることが示された。

第6章 総合考察

本論文において明らかになった点として、「チーム支援の促進要因」、「チーム支援に対するコーディネーターの意識」、「チーム支援による効果（教員個人への効果、学校への効果、不登校生徒への効果）」の3点がある。これらがもたらされた要因について総合的に考察し、また明らかになった点を受けて、「コーディネーターの機能化」、「校内体制の整備」、「支援会議の開催」に関する支援方策の提案を行った。最後に本論文の限界と今後の課題について述べた。

2. 審査経過

本論文は、学校の不登校対応におけるチーム支援を促進する要因を見いだすために、自らいくつかの尺度を開発し、学校の教員を対象とする大規模な調査を実施した。それらの結果から、学級担任教員や、コーディネーターの役割を担っている教員が、チーム支援に関してどのような意識を有しているかを明らかにした。その中には、チーム支援を円滑に実施するために必要な要因や課題となる要因が見いだされ、また現行の教員が有しているチーム支援に関する好意的な意識も明らかとなった。これらをもとに、実際に3校の中学校において、チーム支援を促進する要因を具体化したリソースを準備して、コンサルテーションを1年以上にわたり実施したところ、仮説通り、教員のチーム支援行動が促進され、それに伴い不登校状態にある生徒の改善効果も示された。

このように、教員を対象とした調査の結果に基づいた実践研究を実施し、その効果を具体的に示した点は評価に値する。しかし、チーム支援に関する定義や、その範囲等について、明確さがいくぶん不十分であり、今後の追試研究を実施する際に課題が残っていると思われる。また、調査研究の範囲は特定の地域の学校に限られたが、これらの研究成果を学会等で広く発信することで、全国規模の追試研究が行われる契機となると考えられる。

また本論文の末尾には、ここまでの研究成果に基づいた「チーム支援促進マニュアル」を作成し掲載した。このような成果物は、不登校対応に携わっている、学校現場や教育委員会等の教育機関に対して、具体的に貢献できるもので価値が高いと言えよう。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は、富田賢一の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。